貸借対照表

2020年3月31日 現在

延岡プラスチック加工株式会社

次 立	Φ Φ	台售T7/3/4次产A如			
資 産	の部	負債及び純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
[資産の部]		[負債の部]			
流 動 資 産	189,591,011	流 動 負 債	108,400,243		
短期貸付金	133,911,779	未 払 金	1,978,689		
立替金	55,283,441	未 払 法 人 税 等	2,763,167		
前払費用	395,791	未 払 費 用	41,848,132		
		未払消費税	16,970,193		
		預り金	372,670		
		賞 与 引 当 金	44,467,392		
		固 定 負 債	104,534,144		
		退職給付引当金	104,534,144		
		[純資産の部]			
固定資産	38,329,949	株 主 資 本	14,986,573		
投資その他の資産	38,329,949	資本金	10,000,000		
繰延税金資産	38,329,949				
		利益剰余金	4,986,573		
		その他利益剰余金	4,986,573		
		繰越利益剰余金	4,986,573		
		(内、当期純利益)	(424,178)		
資産合計	227,920,960	負債及び純資産合計	227,920,960		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・・・・・・建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び 構築物は定額法
 - ・・・・・その他の有形固定資産は定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・・・・・ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・・・・・その他の無形固定資産は定額法
 - (3) リース資産 ・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度 開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に寄っている。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金・・・・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基 き計上している。
- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設された グループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが 行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の 適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号) 第44項の定めを 適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式

180株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会在及O法人主要株主寺								
種 類	会社等の名称	当該株式会社の 議決権等の所有 割合	当該関連当事者 の議決権等の割 合	当該関連当事者 との関係	科目	期末残高 (千円)		
親会社	旭化成(株)	1	100%	当社製品の販売	短期貸付金	133,912		
親会社	旭化成(株)	-	100%	当社製品の販売	立替金	55,283		